

奴隷州 Kentucky の諸相様、そこで活躍する多くの政治家たちの人間像を豊富な資料にもとづいて詳しく、しかもいきいきと展開する。その描寫はきわめて寫實的で、読みながら私じしん、ときとして小説をよんでいるかのような錯角に陥ることさえあったが、堅固な資料的な裏づけが飽くまでもこの書物を、すぐれて學問的な歴史書たらしめている。そこに描かれている多くの出来ごと、例えば 1847 年秋、メキシコ戦争のさなかに國會議員として第 30 議會に出席のため Washington に向う Lincoln が、途中族家とともに Lexington に滞在したときの有様、またさきにもふれた *The True American* の發刊をめぐる劇的な経緯や Cassius M. Clay の多彩なひととなり、Robert S. Todd の死後もちあがり Lincoln じしんそれにまきこまれることにもなった Robert の Wickliffe に對する訴訟事件等々そのどのひとつについても、ここで具體的に紹介する紙數はないが、いずれも Kentucky 州の奴隷制度と密接に結びついており、直接的に間接的になんらかのかたちで、Lincoln の奴隷制についての世界觀の形成に影響をあたえていると思われるものばかりである。

しかし、私は、400 頁にものぼる本書をようやく読み終った今、私がさきに推定した著者の企圖が果してどの程度まで本書のなかで成功しているかを思うとき、かなり否定的に答えざるをえない。つまり、それが成功するためには Lincoln の奴隷制についての世界觀の形成と Mary を媒介としてかれの生活のなかにはいつてきた Bluegrass との結びつきが、現象面での對比からさらに深くたちいって、内的かつ有機的な關連において、理論的にももっとほりさげられなければならないと思うからである。けっきょく、私は、私が最後まで期待していたひとつの問題——敢てその一點だけでとはいわないけれど、Lincoln がまさにそのことによって、たんにアメリカの偉人であるばかりでなく、ひろく世界の民主主義者となることのできたあの奴隷解放宣言をかれにださせた基底的な諸力がいったい何であったのかを本書によって教えられることはきわめて少なかったのあである。この私の期待は、或は本書の著者が企圖したところのものとは直接的な關係がないかもしれない。しかし、解放宣言こそはあきらかに Lincoln の世界觀の輝しい頂點であり、その具體化であってみれば、そこにくるまでの Lincoln の世界觀の形成過程が、今述べたような角度から、もっと深くほりさげられていれば、この私の期待ももう少し満足させられたにちがいない。これだけ龐大な資料を提供してくれていながら、それらが、極言すれば、たんにきらびやかな資料の展示におわっているとの感じを受け

るのは、私が慾張りすぎているためであろうか。もちろん、複雑多岐な Lincoln の世界觀を、たとえその奴隷制に關する側面にだけに限るとしても、本書のなかで著者がとりあげた視角だけからの照射によって十全に解明しようと思うのは、はじめからそう考えるほうが無理である。そのことは著者じしんも十分に承知のことと思う。それにしても、著者がとりあげたその視角内においてだけでも、さらにつっこんだ理論化が望まれる。

著者じしん、このことを識ってか識らずか、本書には、「ケンタッキー州における奴隷制と内戦」という副題がそえられている。Lincoln との關連ということは、つねに著者の頭のなかを貫いていたであろうし、そのような著者の企圖は本書の隨所にみうけられるが、しかし本書によってより多く教えられるものは、Lincoln と Bluegrass との有機的な關連ということよりは、むしろ Kentucky 州における奴隷制と内戦についての實情である。そのような意味において、本書の價値の多くはすぐれてその文獻的な部分にあるということが出来る。

(本田創造)

H. F. リダル

『イギリス人の所得と貯蓄』

H. F. Lydall, *British Incomes and Savings*,
Basil Blackwell, Oxford, 1955, XV+274pp.

1

ここに紹介する著書は、オックスフォード大學統計研究所の研究叢書の中の 1 冊であって、著者がここ數年來、同研究所のプレティンに發表してきた論文を集大成し、更に新たな研究を附加したものである。著者の Lydall については、その詳しい研究歴は判らないが、現在統計研究所の調査擔當者として、専ら地味な研究に従事している人である。

1952 年にオックスフォード大學統計研究所は、Survey Research Center of Michigan University の協力をえて、イギリスにおける個人所得と個人貯蓄に關する最初の全國的サンプル調査を行った (the Survey of Personal Incomes and Savings)。この調査は全國のあらゆる階級の人々を網羅したものととして 2,600 の有効サンプルをとっている。そしてこの調査結果を種々の角度から分析したのが本書の全貌である。

Rowntree の York における調査を嚆矢として多くの研究が家計について行われてきた。しかし何れの研究

の場合にもこれらは僅か一都市か或いは数都市に関するものであり、またその研究対象も労働者階級の貧困性とか家計費の分析とかに限られていた。従って、本書のとりあげた対象が社会の全階級にひろげられ、彼等の個人的流動資産保有の形態や個人貯蓄行動に分析の視点が向けられたことは、家計分析の視点からして特筆すべき業績であるといいうるであろう。

本書の構成は7章からなっている。第1章は序論であって、方法論と調査結果の概観が與えられる。第2~4章は所得、財産および貯蓄の分布に関する分析からなり、第5章は個人貯蓄の決定要因、第6章では世帯所得、地代および家賃の分析を行い、第7章において調査の具体的方法について述べている。以上の分析の単位として、彼は所得単位 (income unit) と稱するものを用いるが、所得単位とは18歳以上の獨身者および夫婦を指し、18歳以下の子供は両親もしくは保護者の所得単位に属するものとする。従ってアメリカの Surveys of Consumer Finance の spending unit とは異った単位を基礎にしている。

彼の分析はあくまでも事實観察に重点を置いていて、個人所得および貯蓄に関する何等かの理論を樹立しようという意圖ははっきりとは汲み取りえない。しかしながら現實の裏付けなくしては如何なる理論も臥龍點睛を缺くの憾みがあるのであって、この意味からして彼の觀察結果は意義あるものとする。分析は全巻を通じて次の7グループについて行われている。すなわち、(1) 職業別、(2) 年齢別、(3) 性別、(4) 都市・農村別、(5) 世帯人員別、(6) 産業別 (労働者のみ)、(7) 所得階級別である。

まず所得分布についてみれば、職業別には労働者に比較して非労働者 (企業家、職員) は高い所得を有しているけれども、その所得均等度はより不平等である。次に年齢別にみると、次のような特徴が見出せる。1) income unit の稼得力は45~54歳において極大に達し、それから減退する。2) 労働者は35~44歳に極大点がある。これは個々の労働者の肉體的・精神的・能力的変化の他に income unit の構成の変化もあると考えられる。3) 非労働者は着實な所得増加を示している。4) 更に所得源泉からみれば、勤勞及び事業活動による所得の割合は次第に低下し、財産所得及び政府からの移轉所得によって置換される (第2章)。

第3章では資産の所有形態について考察するが、資産保有を所得階級と年齢階級とについてみると、1) 所得

が極大に達しても資産保有はまだ増大を續け、資産が極大に達した後の減少は僅少である (企業者が最大の資産を有する)。2) 18~24歳では資産を持たないか負債を持っている者が多いが、25~34歳では負債を持つ者も多いが資産も同時に増える。3) 家屋が資産に占める割合は大きい。4) 年齢が進むにつれて所得と資産との割合が變化し、各所得階層では資産は年齢とともに増加する、という結果を出している。

しからば總貯蓄はどのような動向を示しているであろうか。總貯蓄は契約貯蓄 (生命保険、恩給積立、抵當資本返済)、流動資産變化およびその他貯蓄からなる。職業別にみると、正の貯蓄をしているのは企業家と熟練労働者のみであって、その他はいずれも負の貯蓄である。これを年齢別にみれば、契約貯蓄は相對的に安定した額を示しており、中年においてピークに達するが、その大部分は生命保険である。しかし總貯蓄はランダムな變動を示しているのではっきりとした結論は下しえないが、中年まで増大してそれから減少し老年に至って負の値をとっているといえよう。次に視点をかえて消費支出の觀察に進むのであるが、Lydall はここでは個人貯蓄と最も密接な關係のある耐久消費財の購入に重点をおいている。その結果によれば、貯蓄と耐久消費財の購入の間には明らかに負の相関があり、耐久消費財購入は35~44歳層までは増加するが、その後は急激に減少している。以上の結果を総合すれば、イギリスの1952年における所得、貯蓄および消費は次の配分割合にあったといえる (全所得単位平均)。粗所得を100%とすれば租税公課13%、純所得87%、貯蓄 (+) 1%、消費86% (内耐久財4%) である。貯蓄だけをとりあげて職業別にみれば、企業家が (+) 15%であるに對して職員は (-) 3%、熟練労働者は (+) 1%、不熟練労働者は (-) 1%であった。また年齢別にみれば、45~54歳層で (+) 5%のピークに達し、65歳以上は (-) 9%に激減している。更に都市・農村別では、都市は (+) 1%、農村は (+) 6%を示し、農村の方が高い貯蓄率を示している (第4章)。

第5章では、貯蓄の決定要因は何かという彼の分析の締め括りを行っている。彼の結論は、個人貯蓄は個人によって非常にはっきりとした變動を示している。そしてこれらの變動のある部分は個人経験の特性 (例えば所得の非常に大きな變化とか、贈與等) によって説明されるし、また環境の變化等からも説明されうる。この様な各々獨立に重要な種々の要因が重なりあって個人貯蓄の行動が決定されるのであるけれども、貯蓄の基本的な決定要因はやはり明らかに所得水準にあるのだといえ

る，ということである。

このような結論はあるいは自明の理かもしれないし，また従來の貯蓄理論においても必ず貯蓄は所得の函数と考えられてきた。しかしながら，著者が色々のサイドからの經驗的・實證的研究を行った結果として前述の結論に達した努力は大いに多とすべき點であろう。しかしながら他面において，貯蓄率が職業別や都市・農村別の分析によって相當に大巾な變動を示していることを指摘しながらも，何故にそのような結果が出て來たのかという點について深く突込んだ分析をしていないことに對して若干の物足りなさを感じないでもない。都市と農村とでは，後者の方が高い貯蓄率を示すことは，わが國もその例外ではないが，如何なる貯蓄行動の差によってこのような結果が導出されるのかを究めてほしかったと考えるものである。

なお Lydall が本分析の過程において，屢々 life cycle の問題に觸れているのは注目すべきことである（最近アメリカでも研究が進められている）。所得が明確な life cycle を持っていると共に，貯蓄にもまた資産保有にも life cycle がみられるということは興味深い。貯蓄と消費とを對應させて考える場合にも，若い時には耐久

消費財の購入が重要であり，壯年になってからは貯蓄の比重が増大して來るのであって，この兩項目は相互に代替的であるといつてもよからう。従來から貯蓄の決定要因は所得である（Klein はこの他に流動資産をとっているが）とされているけれども，更にこれに年齢という要素を，それも年齢の効果がある點で極大になるように導入して貯蓄函数を考えるべきだといふ彼の示唆は大いに參考とされるべき點であろう。一國內における貯蓄率の比較にしろ，また國際間の比較にしろ，それらの分析對象の年齢構成の相違がその結果の解釋に重要な暗示を與えるであろうといふことは否めない事實である。

イギリスの貯蓄率が僅かに1%であるという結果は興味深い。わが國の家計面からみた貯蓄率は世界でも最高の部類に屬する。何故にこのような大きな差があるのだろうか。わが國における貯蓄分析は未だ十分な成果が得られていない。勿論統計面の隘路がその主因になっているけれども，更に極められなければならない問題が多い。われわれは Lydall の業績を他山の石として今後の研究をより以上有效なものとするべきである。

（野田 孜）